

# ユーロ圏金融政策（2026年3月）

## 市場予想通り政策金利を2%に据え置き

2026年3月23日

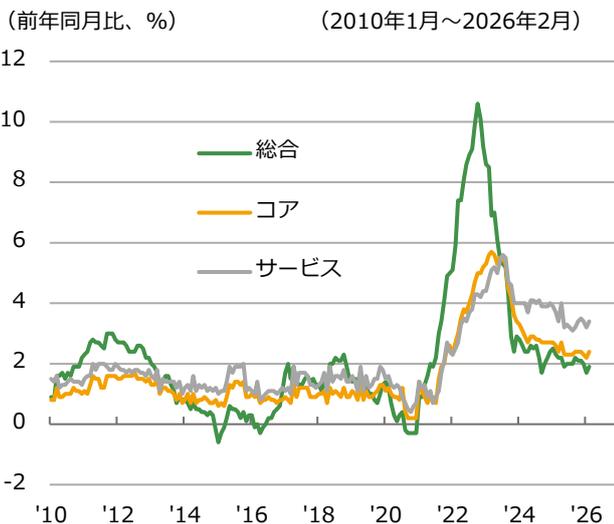
### 拙速な利上げとは距離、当面の金融政策は中東情勢次第

ECB（欧州中央銀行）は3月18・19日（現地）の理事会で、現在の主たる政策金利である中銀預金金利（銀行がECBに所要準備を超えて預ける資金の金利）を全会一致で市場予想通り2%に据え置きました。

ECBは2026～2028年の消費者物価指数の見通しを順に前年比+2.6%、+2.0%、+2.1%と、12月時点のそれぞれ+1.9%、+1.8%、+2.0%から上方修正しました。見通しの作成にあたって3月以降のエネルギー価格の高騰を反映させるため、前提となる市場データの締め日を理事会の1週間前とする異例の措置を取りました（通常は3～4週間前）。北海ブレント原油価格は2026年平均が81米ドル/バレルでその後は緩やかに下落、政策金利は2026年内に2回弱の引き上げでその後は据え置きとの前提の下での見通しです。他の条件にも依りますが、原油価格が早期に十分に下落しない限り、利上げの必要性が示唆されます。

もっとも、ラガルドECB総裁は、中期的に2%に収れんとインフレ見通し、2%と整合的な市場の中期的なインフレ期待、（中立と目される）2%の政策金利の3つを指摘し、ECBは「良い立ち位置にある」と述べ、拙速な利上げとは距離を置いています。実際、ラガルド総裁はECBの唯一の責務である物価安定に係る上振れリスクだけでなく景気の下振れリスクにも言及し、商品市況、供給制約、企業の販売価格見通し、需要・賃金動向などを注視の対象として列挙しつつ、金融政策は会合ごとに決定するとの方針を改めて強調しました。不確実性は極めて高く、当面の金融政策は中東情勢次第と言わざるを得ません。

#### ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列  
(出所) 欧州統計局

#### ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は発表日ベース  
(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**